

## 研究報告

# 大学生にとっての幸福度

## — 名寄市立大学生を対象としたアンケート調査からの予備的考察 —

吉中季子<sup>1)\*</sup>、清水池義治<sup>2)</sup>、安藤清一<sup>3)</sup>

<sup>1)</sup>名寄市立大学保健福祉学部社会福祉学科、<sup>2)</sup>名寄市立大学保健福祉学部教養教育部

<sup>3)</sup>名寄市立大学保健福祉学部栄養学科

Keyword : 幸福度、大学生、将来展望、家族関係

### 1. はじめに

幸福度の研究はここ数年注目されてきている。国際的には OECD が毎年 Better Life Index (より良い暮らしの指標) を公表しているのをはじめ、フランスやイギリス、民間の研究機関等にも多くの研究成果がある。日本でも 2010 年 6 月の「新成長戦略」において、政府は「幸福度に直結する、経済、環境、社会が相互に高め合う世界の範となる次世代社会システムの構築」を提言している。それを受けたかたちで内閣府が「幸福度に関する研究会」を立ち上げ、2011 年に報告書を発表している。こうした動きは、地方自治体の抱える固有の課題や、住民を主体とする新たな取り組みの模索とうまく一致し、都道府県・市町村においても、幸福度の検討が広がりつつある。しかし、地域の事情は千差万別であり、政令指定都市のような大都市と、地方の寒冷過疎地では、暮らしの捉え方も生活様式も異なり、一様ではない。人びとの幸福度を測ることは主観的であるが、その地域の特性や実態の影響を受けているはずである。

また、対象とする社会の構成員においても事情が異なる。先行研究においても年代別・性別の幸福度の捉え方の差異が明らかになっている。単純に年代別を区切ったとしても、社会の構成員のなかでも、高等教育機関に属し、社会に出る前の準備期間でもある大学生は、ある意味特殊であるといえよう。さらに、最近の若者、とくに大学生の取り巻く環境はここ十数年で大きく変化している。若者はかつて希望に満ちた存在で、福祉や労働の問題からは遠い存在であった。しかし 1990 年代の後半より、フリーターや非正規労働による低賃金、不安定雇用の拡大、格差の広がりは、確実に若者にも影響を及ぼし、貧困の問題へと繋がってきている。特に将来を担う大学生は、不安定で不安感も高まってきている状況がある。日本学生支援機構の調査によれば、学生の抱える不安や悩みについての回答では、将来の進路や就職と答えた学生が約 7 割、経済的問題が約 5 割との結果もある（日本学生支援機構 2012 年）。

本稿では、これから社会に出ていく移行期の大学生を対象とし、特に地方大学の学生にとっての幸福度とは何か、幸福度に影響を与える要因は何かを検討する。その方法としては、道北地域に存在する名寄市立大学の学生を対象に実施したアンケートの結果から検討を行う。その際、北海道斜里町の幸福度調査の結果を参考に<sup>1)</sup>。オホーツク沿岸に位置する斜里町は、2012 年に町村としては先駆的に住民を対象とした幸福度のアンケートを実施している。斜里町は、名寄市より若干小規模ながら、同様に道北地域に位置し、地方の過疎地域という点で共通点が多い。

なお、今回実施したアンケート調査は、既存調査に即してアンケート票を作成した。参考とした調査自体は予備的調査の位置づけであるため、本アンケート調査も同様の位置づけとしたい。今回の結果を踏まえて次につなげていくものであることを断っておきたい。

ここでは、以下の 3 点に注目して検討したい。第 1 に、現状の学生生活の幸福度である。多くの学生が、

\*責任著者

住所 〒096-8641 北海道名寄市西 4 条北 8-1

E-mail : yoshinaka@nayoro.ac.jp

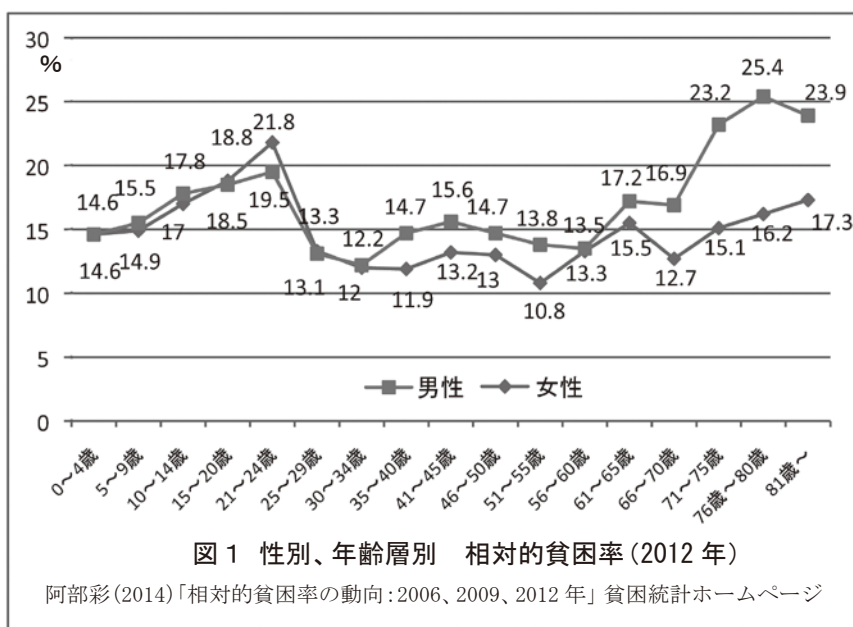
親元を離れ、過疎地域で一人暮らしをし、学生生活を送っているなかでの全体的な幸福度（生活満足度）について検討する。第2に、家族との関係である。家族との関係は、大学進学に至るまでにすでに強く影響を受けていると思われることと、自分自身の将来の家族形成において、少なからず自身が受けた生育家族の影響を与えられるからである。そのため、彼らのもつ潜在的な家族主義の傾向を探りたい。第3に、以上の2つを踏まえた上での卒業後の将来展望である。一般的に、ほとんどの大学生は社会に出る前で就業経験がなく、現状、親元から離れていても自分自身の独立（家族形成も含む）への移行期であるといえる。いわば、ライフステージ上の「未確定」の状態にあるため、将来の幸福度をどのように考えているのかを探りたい。

なお、「幸福度」と「生活満足度」では、本来測ろうとしている内容において厳密には違いがあると考えられる。「地域」に重点を置くとするならば、「生活満足度」が適切であるとの考えもあるが<sup>2</sup>、本稿では、人間の福祉を図る上での主観的な指標として、ほぼ同義語に扱うことにする。

## 2. 先行研究と大学生に幸福度を問う意味

### (1) 大学生のおかれている状況

幸福度を検討する前に、現在の大学生の状況は、ひと昔前の学生の状況とはかなり様相が異なっていることが様々な点から確認できる。1990年以降、若者の非正規雇用の増大、労働の劣悪化がすすみ、2008年の金融危機には新規学卒者の就職状況にも暗い影を落とし、その後も大きく改善されていない状況がある。厚生労働省が2014年に発表した2012年の日本の相対的貧困率は、16.1%とこれまでの過去最高となったことは衝撃を与えた。その相対的貧困率をさら



に、性別・年齢階層別の推移でみてみよう(図1)。65歳を過ぎて高齢期になるほど貧困率が高まるが、それは稼働年齢期から非稼働年齢期への移行であることは容易に推測できる。しかし、その時期を除く稼働年齢層である期間だけをみれば、大学卒業直後の20歳から24歳までの年齢層が、最も貧困率が高くなっている。

それを裏付けるかのように、最近の大学生あるいは若者の抱える深刻な問題として奨学金の問題がある。奨学金はそもそも学ぶための資金を貸与または給付されるものであるが、昨今は大学の学費が高騰する一方で、大学生の家計は苦しくなり、大学に就学するために奨学金を借り入れせざるを得ない状況がある。遡れば1975年の国立大の授業料は年3万6千円だったが、年々値上がりし続け、現在は約54万円にもなった。その一方で、世帯収入は過去16年間で約120万円と大きく減少している。そうした状況から学生は、大学進学をするためには奨学金に頼らざるを得なくなってきた。2012年で奨学金を受けている学生は過去最高の53%に上り、実に2人にひとりが奨学金を受けている。一方、大学生が昨年度1年間に支払った授業料は、平均で87万1000円とこれまでで最も高くなっている（日本学生支援機構「学生生活調査」2012年）。大学生活はアルバイト生活に明け暮れ、本来の大学生活を過ごせていない学生も多いことが指摘されている。



(大内 2013)。奨学金は大学卒業後にすぐさまローン返済として様変わりし、卒業時にすでに相当額の借金を抱えることになる<sup>3</sup>。奨学金を返したくても返せない人に対しても、無理な取り立てが行われ、経済的にも精神的にも追いやられるといったこともしばしば伝わってくる。運よく安定した職業に就けばいいが、大学の就職事情は悪化し、「正社員」にはなれずに非正規雇用で働かざるを得ないこともある。小杉礼子は、「フリーターになって3年経つと、なかなかフリーターの生活から抜けだせなくなる」と指摘する(小杉 2003)。こうしたことから、卒業と同時に社会に出るスタート時点では、奨学金返済義務と就労形態の違いにより、すでに、見えない格差の存在が想像できる。

## (2) 幸福に影響を与える要因

そのような社会を取り巻く状況のなかでも、人々の幸福に影響を与えるものは何か。幸福度の研究では、1974年にRichard Easterlinが提唱した「幸福のパラドックス」がよく知られている。これは、「所得の高低と幸福の高低が国内においても国際的に見てもほとんど相関しない」というものである。先行研究では、「健康」「所得」「家族関係」などの要因が幸福度を左右するということが、過去の多くの実証研究で明らかにされている<sup>4</sup>。ここでは、それぞれの詳細な研究成果を紹介することは他に譲り、本稿の検討課題としている「家族関係」と「将来展望」についてのみ、整理したい。

### ①家族関係

絶対的と相対的にかかわらず、所得水準、健康と同様に「家族との結びつき」が幸福に対する重要な要因であるとする指摘は多い。もっとも重要な対人関係としての婚姻状態については、おおむね共通の研究結果が得られている。たとえばDiener and Seligman (2004)は、既婚者では、未婚者や離死別した者と比べ主観的幸福度が高いとしている。ただし、他のそれぞれの研究によって、その結婚期間や個別の事情に対して幸福度は異なっている。Easterlin (2005)は、未婚者より既婚者は結婚期間が長くなっても幸福感を継続しているとし、離別経験者は未婚者と比べて離婚時から期間が経過しても幸福感が有意に低いという結果を見出している。また、色川 (1999) は、結婚の効果は数年に及ぶという一方で、Lucas and Clark (2006)は、結婚による幸福度の高まりは3年から4年しか持続しないと述べる。

さらに大きく「家族関係」で捉えたものとして、Frank (2005)によれば、家族や友達との交流によって得られる幸福は、奢侈品などの購入によって得られる幸福とは異なり、持続性があると強調する。日本の研究成果でも、橋木・浦川ら (2006) が、家族間の交流の程度を生活満足度との関係について検証を行っており、「家族間の交流の欠如」が所得などの他の重要変数を制御しても、生活満足度に対して有意に負の影響を与えると示している(浦川ら 2011:8)。さらに浦川 (2011) は、世帯所得と家族間の交流の程度の違いによる平均生活満足度を検討した。それは、貧困層と非貧困層を比較すると、貧困層のほうが家族との交流が少ないが、さらに分析を進めると家族間の交流が活発な貧困層の低所得世帯は、非貧困層でありながら家族間の交流がほとんどない世帯より生活満足度が高まるという結果を出している。これらの先行研究からみても、家族との結びつきは、生活満足度や相対的な剥奪観と関連性が強いといえる。

家族との関係に加え、隣人や地域との関係が幸福度に与える影響についても触れておく。地域の住民同士のつながりや組織を促進する制度・組織のレベルを包括的に評価する指標として、Robert David Putnamが提唱したソーシャル・キャピタル(SC)がよく知られている。ソーシャル・キャピタルは、「人々の協調行動を活発にすることによって社会の効率性を高めることができる『信頼』『互酬性の規範』『ネットワーク』といった社会組織の特徴」として定義される。このSCが高い地域は、そうでない地域よりも幸福度が高いとされる。

### ②将来展望

幸福度を考える際、将来の展望は重要であり、また政策的意義も大きい。将来展望を調査した新しい研究

としては、松島ら（2013）の研究が稀少な成果としてある。松島らは将来の幸福度の決定要因を分析している。それによれば、「主観的健康観の高い人」「世帯収入が高い人」「子どもを多く持つ人」は現在の幸福度が高く、将来についてもポジティブな展望を持っているとする。また、年齢は将来の幸福度に負の影響を与えるものとし、老後は、経済的にも健康的にも不安になるのが一般的な感情であるとする。老後という将来に対して、幸福度に影響を与える要因は、「子どもの数」と「年齢」であり、子どもの数は将来の幸福度の予想値を上昇させるものと考えられる。それは、実際のケアを依存するかどうかは別として、精神的にも頼ることができる人がいるという安心感と、あわせて孫や曾孫の誕生や成長を楽しみにすることができるからとする（松島ら 2013:18）。

さらに松島らの調査で、学生を対象として分析を行った、興味深い結果がある。それは、学生であることが、将来の幸福度に負の影響を与えているとするものである。これは就業者との比較においての結果であるが、学生は将来不幸になると予測する傾向が強い。さらに、学生は、現在の幸福度も低く、将来への希望も見出せていないといった最も危惧に値する状態であるとする。長引く経済不況や政治不安による就職難のほか、学生は将来に希望を見出せておらず、また現在も楽しむことができていないと指摘している。なお、以前に就業経験があり現在求職中の人については、現在は幸福度が低いが将来についてもそうであるという統計的な説明力はなく、学生ほどの不安感を抱いていないだろうと推測している（松島ら 2013:17-18）。

### (3) 大学生の幸福度を考えること

人生のなかで限られた期間である大学生にとって、幸福度とは何か、幸福度に影響を与える要因は何かと考えた場合、いくつかの要因に絞られる。移行期である彼らの幸福とは何かを問うには、過去の自分に影響を与えた家族関係、現在の状況、将来の展望という視点で考えてみたい。

多くの大学生にとっての家族は、これまで自分の生まれ育った家族との関係においてしかない。これまでの家族との関わりが、現在の自分の進路まで強く影響していることは想像にたやすい。

社会学の大岡頼光（2014）は、日本の高等教育は授業料親負担主義で、親の援助で進学した学生は、卒業することが強制義務化されている状況であるとし、いい会社に就職し、親を安心させたいと考えるのが一般的だとする。やや、端的に思われる仮説ではあるが、そのような家族主義に基づく意識が、長期的には親の介護の義務感までを潜在的に醸成させているとの仮説を立てている（大岡 2014:4）。こうした状況を変えるためには、若いときから家族に頼らずに生きていける「脱家族化」の状況をつくることだとする。「脱家族化」といえば Esping-Andersen が提唱したものがよく知られており、これまではケアの領域に限定されて用いられてきたものである。これについて大岡は、大学生生活費の親負担主義の廃止など、広く家族間の経済的な依存を断ち切る政策を「脱家族化」と捉え直すこととして提案している。このような潜在的な意識が、現在の学生にとって実際に存在するのかという点については、検討する必要がある。

大学生である彼らは、自分自身も、これから新たな家族形成していく（あるいは形成しない）という状況に置かれている。しかしそれ以前に、将来に対して進路の岐路に立たされ、さらに奨学金返済の負債を抱え、所得保障も定まらない状況にある。これから就職をし社会に出ようとする学生にとって、所得は「未知数」である。松島らの、就労経験の有無が将来の不安感の強弱に影響を与えているという研究成果からも（松島ら 2013:17）、彼らの主観的な将来の展望を探る必要はあろう。

## 3. 用いる資料

以下では、名寄市立大学の学生（以下、本学学生）を対象に実施した、アンケート結果を用いて検討したい。今回のアンケート結果を検討するために、既存調査である斜里町民アンケートと内閣府の調査、荒川区の調査も、比較のために参考にする。本学学生アンケートは、アンケート票の作成にあたって、斜里町民ア



ンケートを参考にしている。その斜里町民アンケートは、全国との比較を可能にするために、内閣府の「国民生活選好調査」を土台として作成されている。すなわち基本的に、本学学生アンケートも斜里町民アンケートの調査票も、内閣府調査の項目におおむね統一されたものになっている。そのため、この3つの調査で比較を行う。なお、一部、斜里町が同様にアンケート作成時に参考にした東京都荒川区の幸福度調査のデータも用いる<sup>5)</sup>。

#### ・本学学生アンケート

本学学生について、幸福度の度合いと何によって幸福度を判断にしたかを尋ねている。その他には名寄市の住みやすさの主観的な度合いなどを尋ねている。アンケート票は無記名で、対象は、名寄市立大学の学生 200 名（短期大学部 4 名を含む）である。2014 年 11 月 10 日～28 日までの間の講義中に配布し、その場で回収した（以下、名寄市立大学生調査）。

#### ・斜里町町民アンケート

斜里町の総合計画のための基礎資料策定の目的と同時に、町民の幸福度の調査研究も兼ねて実施されたものである。調査は 2013 年 3 月に実施し、対象は 2013 年 2 月 28 日現在斜里町の住民基本台帳に登録されていた 18 歳以上を無作為抽出した 1,500 人である。回収数は 793、回収率は 52.9%である（以下、斜里町調査とする）<sup>6)</sup>。

#### ・内閣府調査「平成 23 年度 国民生活選好度調査」

「幸福感」や「新しい公共」に係る国民意識とともに、生活全般や福祉領域に関する考え方に係る長期的な人々の意識の変化を把握することを目的として、毎年実施されているものである。使用するデータは 2011 年度分で 2012 年 3 月に実施したものをを用いる（以下、内閣府調査とする）<sup>7)</sup>。

## 4. 調査結果

以下に、今回の本学学生アンケートの結果を示す。

### (1) 基本的属性と現状の幸福度の程度

本学学生の現在の幸福度についての状況を把握するために、「現在、あなたはどの程度幸せですか。『とても幸せ』を 10 点、『とても不幸』を 0 点とすると、何点くらいだと思いますか？」という問いを尋ねた。図 2 は、その幸福度の全体の分布を斜里町調査と内閣府調査との比較で示したものである。それぞれの平均点は斜里町が 6.6 点、内閣府 6.4 点、学生 6.5 点と、ほぼ同水準となった。曲線の傾向としては、本学学生のみが山形になっているのに対し、内閣府調査と斜里町調査の 2 つの調査は 6 点のところで下がっている。

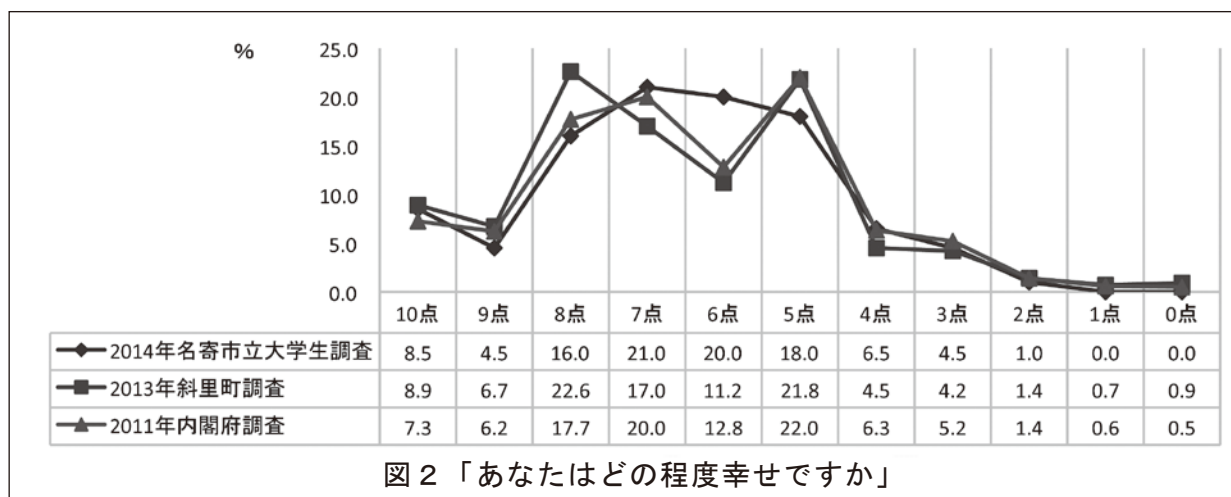


表1は、同設問の結果に、平均値、中央値、標準偏差を示し、それらを性別、学科、学年の基本的属性別に示したものである。それによれば、女性は若干男性より幸福度が高く、学科別では看護学科の学生が他学科より高くなっている。また、学年が上がるにつれ幸福度が低くなっている。

さらに、この幸福度を判断する基準をどこに置いているかということについてみると(図3)、「将来への期待」「他人との比較」が、斜里町調査とともに、内閣府調査から大きく下回っていることが特徴的である。

次に、幸福度を判断する際に重視した事項は何かという問いの結果を、内閣府調査、斜里町調査と並べ3つの調査で比較を行った(図4)。3つの比較では、大学生における特徴的な項目としては、「自由な時間」(44.2%)「充実した余暇」(45.7%)「友人関係」(72.4%)「職場・学校などの人間関係」(50.5%)「趣味などの生きがい」(28.6%)が他の調査を上回っている。一方で「就業状況」(13.8%)「仕事の充実度」(12.8%)

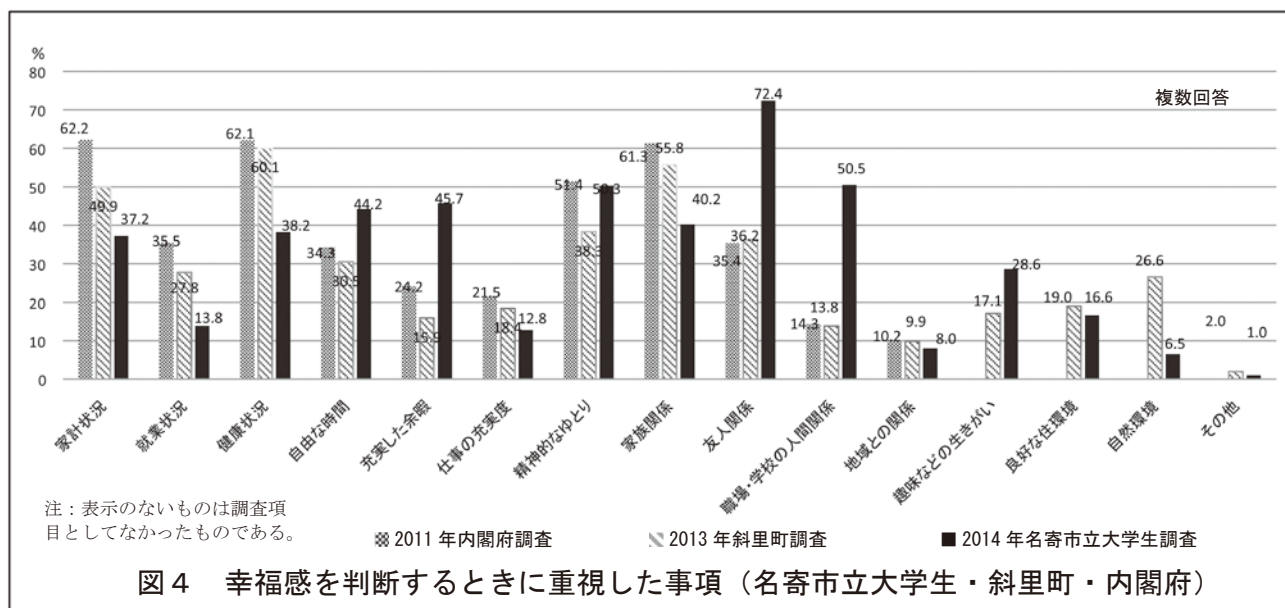
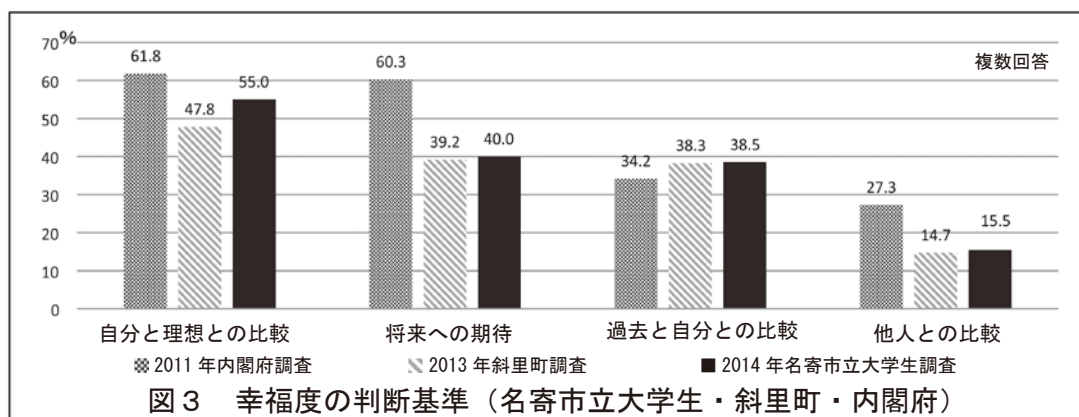
表1：基本的属性別幸福度の平均値

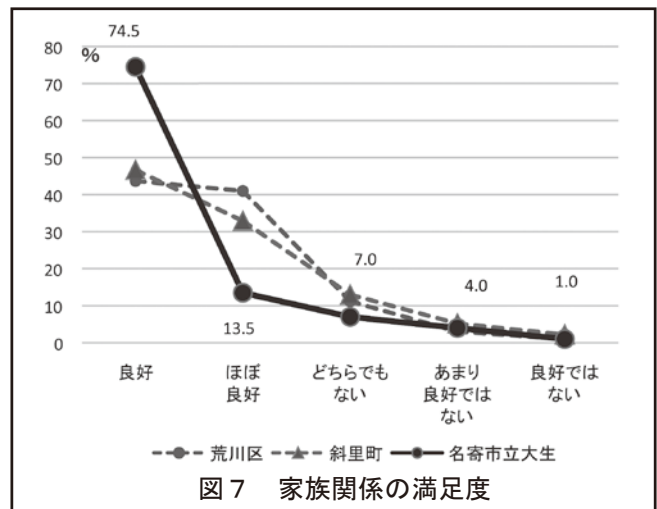
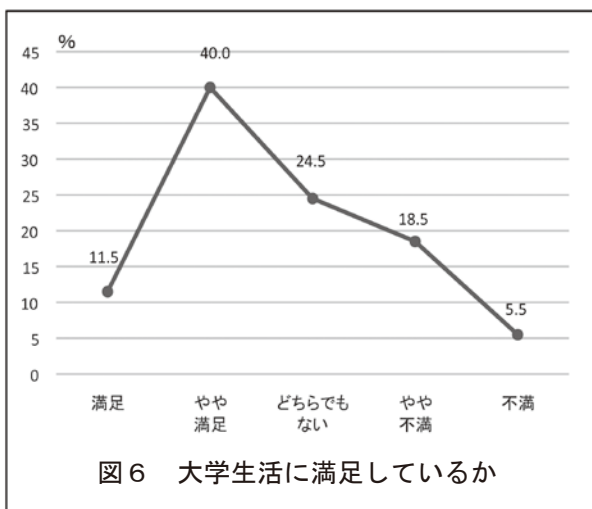
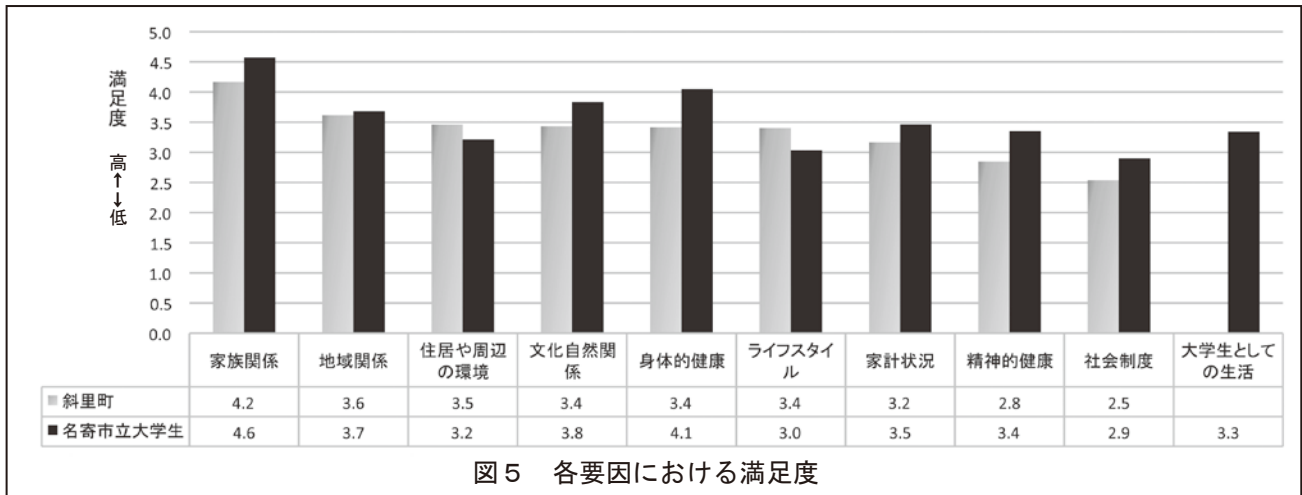
n=200

属性	人数 (n)	平均値	中央値	標準偏差
性別	女性	160	6.52	6.0
	男性	37	6.54	7.0
学科*2	栄養	29	6.38	7.0
	看護	47	6.87	7.0
	社会福祉	118	6.45	6.0
学年	1年次	105	6.67	7.0
	2年次	53	6.43	7.0
	3・4年次	41	6.27	6.0
合計*1	200	6.52	6.5	1.84

\*1 不明を除いているためそれぞれの属性で合計とは一致しない

\*2 短期大学部4名は除いている





は他調査よりも顕著に低い。あわせて、「地域との関係」(8.0%)「自然環境」(6.5%)も低く表れており、学生の本学の地域特性への関心、地域住民としての意識はそれほど強くないようである。

## (2) 幸福感を構成する要因における満足の程度

次に、幸福度を構成する様々な周囲の要因について、現状の満足度を、「満足」を5、「やや満足」が4、「どちらでもない」が3、「やや不満」が2、「不満」が1と点数化して尋ねた(設問により表現が異なるがいずれも5段階での回答とした)。この設問の項目は斜里町調査とほぼ同一に行っており、その平均点を斜里町と比較したものが図5である。その結果、本学学生の満足度が高いものから「家族関係」(4.6点)「身体的健康」(4.1点)「文化自然関係」(3.8点)「地域関係」(3.7点)となった。斜里町との比較にはないが「大学生としての生活」は3.3点であった。

その「大学生としての生活」について、個別に分布図を示す(図6)。「大学生生活に満足しているか」という問いに、満足が11.5%、やや満足が40.0%であり、約半数の人が満足感を得ているという結果であった。同様に、「家族との関係」についても他調査との比較の分布図を示す(図7)。彼らの家族との関係がどうかについては、74.5%が良好と答え、13.5%がやや良好とし、合わせると約9割が家族関係は良いと答えている。

## (3) 5年後の幸福度

図8は、現在の幸福度の問いと同様に、「5年後のあなたはどの程度幸福だと予想しますか」という問いを

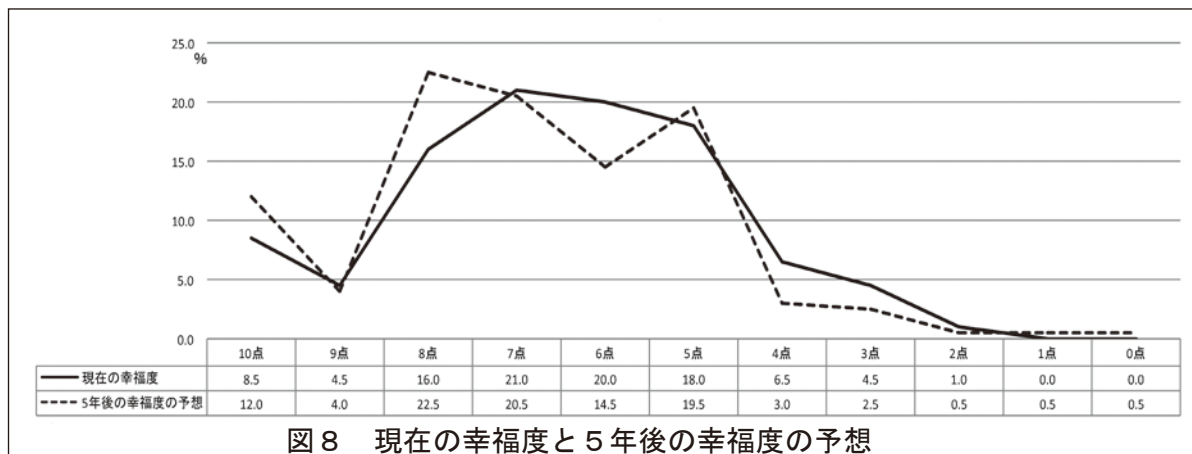


図8 現在の幸福度と5年後の幸福度の予想

表2：現在から5年後の幸福度の変化（性別・学科・学年）

		現在から5年後の幸福度の変化							
		下がる		変わらない		上がる		合計	
性別	女性	33	20.6%	54	33.8%	73	45.6%	160	100.0%
	男性	11	29.7%	14	37.8%	12	32.4%	37	100.0%
学科 * <sup>1</sup>	栄養	4	14.0%	9	31.0%	16	55.0%	29	100.0%
	看護	9	19.1%	13	27.7%	25	53.2%	47	100.0%
	社会福祉	31	26.3%	44	37.3%	43	36.4%	118	100.0%
学年	1年次	22	21.0%	33	31.4%	50	47.6%	105	100.0%
	2年次	15	28.3%	18	34.0%	20	37.7%	53	100.0%
	3・4年次	8	19.5%	18	43.9%	15	36.6%	41	100.0%
合計 * <sup>2</sup>		45	22.5%	69	34.5%	86	43.0%	200	100.0%

\*1 短期大学部4名は除いている。

\*2 それぞれの属性で不明を除いているため合計とは一致しない。

表3：親の扶養・介護の義務（性別）

		親の扶養・介護の義務										合計 n=197*	
		思っていない		あまり思っていない		どちらでもない		なんとなく思っている		思っている			
性別	女性	1	0.6%	3	1.9%	12	7.5%	65	40.6%	79	49.4%	160	100.0%
	男性	2	5.4%	2	5.4%	5	13.5%	13	35.1%	15	40.5%	37	100.0%
合計		3	1.5%	5	2.5%	17	8.5%	81	40.5%	94	47.0%	197	100.0%

\*不明は除く

尋ね、その回答を10点から0点までの段階で示した結果と、現在の幸福度の結果とを比較をしたものである。それによれば、現在と5年後では傾向はそれほど違いないが、6点のところで下がる傾向は、図2でみられた内閣府調査と斜里町調査の幸福度の結果と類似している。しかしながら、これにはさらに詳細な検討が必要であろう。

さらに、現在の幸福度の点から5年後の幸福度の変化を比較したものが表2である。現在の幸福度より低い点で回答した者を幸福度が「下がる」とし、同じ点を付けた者は幸福度が「変わらない」、現在の点より高く回答した人を幸福度が「上がる」として、それぞれ、性別、学科、学年でクロス集計を行った。全体では、幸福度が「下がる」と思っている者は22.5%、「変わらない」が34.5%、「上がる」と思っている者が43.0%であった。幸福度が上がると思っている者を、性別でみると、男性が32.4%、女性が45.6%と、男性より女性の方が高いことがわかる。同様に学科別では、栄養学科が55.0%、看護学科が53.2%、社会福祉学科が36.4%と、社会福祉学科の学生のみが低くなっている。5年後に「下がる」とした学生も社会福祉学科が



一番高い。学年別では、学年がすすむごとに、幸福度が「上がる」と思っている割合が低くなっているが、「下がる」と答えている割合も低くなり、「変わらない」と答えている者が増えている。

予備的な質問として、現状における「将来そういう状況になれば、親を扶養したり介護をする義務があると思っていますか？」という質問を行った。その結果、「なんとなく思っている」「思っている」と合わせて、175人、87.5%の者が親の扶養や介護の義務感を感じていると答えている（表3）。さらに、この175人のうち、家族との関係が「良好」「まあ良好」と答えているのは、162人、92.6%であった。

## 5. 調査のまとめ — 大学生にとっての幸福度

以上の調査から大学生の幸福度は、それぞれ以下のようにまとめられる。それらを踏まえて若干の検討を行いたい。

- ・女性の方が幸福度は高く、将来の幸福度も上がると思っている割合は女性の方が高い。
- ・幸福度の感じ方は学科により差があり、社会福祉学科が低い傾向がある。
- ・学年が上がるにつれ幸福度は下がり、また将来への幸福度も下がる。

以上のように、本学学生の幸福度をみてきたが、学生は幸福度を判断するのにどこに基準をおいているのだろうか。他の調査と同様に、学生は今の「自分と理想との比較」において幸福度を測ろうとする傾向が高くなっている。その一方で、「将来の自分」や、「他人との比較」については、それほど重点を置いていないようである。

その上で、幸福度を判断する場合に何を重要視しているのだろうかという点をみると、大きく2つの傾向に分けられる。ひとつは「自由な時間」「充実した余暇」「趣味などの生きがい」など、個人的な生活に充実感を求めるような項目に優位性を求めている。もうひとつは、「友人関係」「職場・学校などの人間関係」も重要視している。この点は、山田哲也（2010）の先行研究とも相通じる。それは、学校に通う子ども・若者が学校に楽しさを見出す際の源泉の一つは、友人との関係であると結論づけており、現在の若者にとって、学校は将来のために準備をする場所というよりも、友達と交流し、相互に承認しあう「居場所」とであるとする。

よく似たことが、諸外国との若者の意識の比較をした「世界青年意識調査」（18歳～24歳の若者が対象）でもみられる<sup>8</sup>。2007年の同調査において、日本の青年が「充実していると感じるとき」は、「友人や仲間といるとき」が74.6%で最も高かった。同調査ではまた、日本の青年が学校に通う意義として「友達との友情をはぐくむ」が65.7%で最も高い結果となっている。すなわち、学校である大学は、友人と出会い、友人による承認関係のもとで情緒的な安心感を提供され、学生自身の拠り所として、精神的にも相当の部分占める場所となっている（内閣府2009）。

さらに学生は、家計や就業に関する事項、経済的な事項についてはそれほど重視していないことも特徴である。学生は期間が限定的であり、卒業後に生活が変化することが前提であるためであろう。

家族関係については、「満足」「まあ満足」を含め約9割が良好な状況である。どの項目よりも突出して満足度が高いことが特徴的である。大学進学を果たしていること自体が、家族関係の良好性が前提として実現できているとも考えられる。しかし、良好であるけれども、自分自身の幸福度を判断しようとするときにはそれほど重要視していないことも興味深い。また、当該大学のほとんどの学生が親元を離れ一人暮らしをしているなかで、ほとんどの学生が家族との関係が良好であることについては、一定の距離感を保ちながらの「良好」であるのか、当該大学の学生のみの特徴であるか、それにはさらに検討が必要であろう。

将来展望については、女性より男性の方が悲観的であり、他の先行研究とも一致している。全体では4割程度が将来に希望を持っていた。精緻な分析には至らなかったが、それほど将来を悲観的に見ているようでもない。

若干の推測で述べると、学生は、友人関係を主とした人間関係を重要視し、「今ある自分」「自分を取り巻

く環境」を中心として考え、短期的な視点でありながらも、自分の自由な「やりたいこと」や「自己実現」につながることに興味があるとうかがわれる。

## 6. おわりに

今回の調査は、予備的調査として傾向のみを捉えるだけに留まり、地域的な特性の分析にも至らなかった。「移行期」である大学生は、将来について未知数であり、それゆえ不安も希望も混在するはずである。今後は、過疎地域にある大学の学生であることや、現代の若者の困難性との関係を、大学生生活の実態の観点からも分析を行うことが課題である。

<sup>1</sup> 斜里町は、北海道オホーツク総合振興局管内の斜里郡にある町で、人口は、2014年11月末現在12,197人である。

<sup>2</sup> 山根ら(2008):1

<sup>3</sup> 日本学生支援機構の奨学金制度は、7割が有利子となるなど、利用者の返済負担が拡大している。同機構によれば、2004年度の返済滞納者は約25万人だったが、2012年度は約33万人にものぼる。

<sup>4</sup> 先行研究の整理については、松島ら(2013)、山根ら(2008)、浦川(2011)を参照した。

<sup>5</sup> 2013年8月に「荒川区民総幸福度(GAH)に関する区民アンケート調査」として実施している。

<sup>6</sup> 調査票、調査結果報告書は、斜里町のホームページから入手可能である。

<https://www.town.shari.hokkaido.jp/03admini/20machizukuri/files/3-2.pdf> (2015.1.15 アクセス)

<sup>7</sup> 平成23年度版が直近で実施されたもので、それ以降は実施されていない。

<sup>8</sup> 「世界青年意識調査」は、日本の青年の意識の変化を時系列でとらえるとともに、諸外国の青年の意識と比較することにより、日本の青年の意識の特徴及び問題等を的確に把握し、青少年施策の検討の参考とすることを目的として、内閣府が実施したもの。1972年から5年毎に実施し、2007年を最後としている。2007年調査(第8回)は、日本、韓国、アメリカ、イギリス、フランスの国の18歳～24歳まで青年を対象とした。それ以降は「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査世界青年意識調査」とし、対象国にドイツ、スウェーデンを加え(計7か国)、13歳～29歳までに対象者を拡大したものを実施している。本稿では、大学生の年齢と近似である「世界青年意識調査」を検討の対象とした。

## 【参考文献】

Diener, E., and R. Biswas-Diener (2002) "Will money increase subjective well-being?", *Social Indicators Research*, Vol.57(2), pp.119-169.

Easterlin, R. A. (2005) "Building a Better Theory of Well-Being: in L. Bruni and P. L. Porta (eds.) *Economics and Happiness: Framing the Analysis*. Oxford University Press.

Frank, R. H. (2005) "Does Absolute Income Matter?" in L. Bruni and P. L. Porta (eds.) *Economics and Happiness: Framing the Analysis*, pp.65-90 Oxford University Press.

小杉礼子 (2003) 『フリーターという生き方』 勁草書房。

Lucas, R. E. and A. E. Clark (2006) "Do People Really Adapt to Marriage?" *Journal of Happiness Studies*, vol.2, pp.405-426.

松島みどり・立福家徳・伊角彩・山内直人 (2013) 「現在の幸福度と将来への希望～幸福度指標の政策的活用」 内閣府経済社会総合研究所『New ESRI Working Paper』No.27, (<http://www.esri.go.jp/jp/archive/menu.html>).

宮本みち子 (2004) 『ポスト青年期と親子戦略—大人になる意味と形の変容』 勁草書房。

内閣府経済社会総合研究所 (2011) 「幸福度に関する研究会報告—幸福度指標試案—」。

内閣府「平成23年度 国民生活選好度調査」2012年6月。

内閣府「平成25年度 子ども・若者白書」

内閣府「第8回 世界青年意識調査」2009年。

日本学生支援機構「学生生活調査」2012年。

大岡頼光 (2014) 『教育を家族だけに任せない—大学進学を保育の無償化から』 勁草書房。

色川貞男 (1999) 「結婚・出産・離婚で女性の〈生活満足度〉はどう変わるか」 樋口美雄・岩田正美著『パネルデータからみた現代女性』 東洋経済新報社, pp.193-223.

清水池義治・吉中季子 (2014) 「地域政策における「幸福度」指標の活用—先進事例の分析を中心に—」『地域と住民』(名寄市立大学道北地域研究所年報) No.32, pp.47-60.

斜里町「平成24年度 斜里町民アンケート調査 調査結果報告書」2013年6月。

橋本俊詔・浦川邦夫（2006）『日本の貧困研究』東京大学出版会。

浦川邦夫（2011）「幸福度研究の現状」『日本労働研究雑誌』No.612, pp.4-15.

浦川邦夫・松島司（2007）「格差と階層変動が生活満足度に与える影響」『生活経済学研究』No.26, pp.13-30.

山田哲也（2010）「文化的装置としての学校」小谷敏ほか編『若者の現在 労働』日本図書センター, pp.185-220.

山根智佐子・山根承子・筒井義郎(2008)「幸福感ではかった地域間格差」(GCOE Discussion Paper Series-Human Behavior and Socioeconomic Dynamics)Discussion Paper No.7(大阪大学).

吉中季子・畠中美幸（2013）「幸福度に関する予備的考察—幸福度指標を考えるために」『名寄市立大学社会福祉学科紀要』No.2, pp.69-86.

吉中季子・清水池義治（2014）「福祉政策における「幸福度」指標の予備的検討—家族主義モデルからの検討」『地域と住民』（名寄市立大学道北地域研究所年報）No.32, pp.33-46.

【付記】本稿は、2014 年度名寄市立大学道北地域研究所課題研究「寒冷過疎地域における「幸福度」の検討—一定住自立圏における暮らしへの評価の試み」（研究代表者：清水池義治）における研究の成果の一部である。